知事訪米の概要
（令和元年10月）

令和元年度
沖縄県知事公室

－目次－

1　訪米概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

2　訪米日程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

3　訪米団員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5

4　活動の概要

⑴ 知事講演「沖縄の未来～持続可能な成長と米軍基地の在り方」　・・・6

⑵ 連邦議会議員面談　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

⑶ 有識者面談　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6

⑷ 連邦政府要人面談　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

⑸ 連邦議会調査局分析官面談　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7

5　知事講演「沖縄の未来～持続可能な成長と米軍基地の在り方」全文・・8

1　訪米概要

(1) 目的及び概要

沖縄県の過重な基地負担の現状のほか、普天間飛行場の辺野古移設計画について、軟弱地盤による工期等の問題、環境等に与える影響の評価、基地としての運用の問題等を訴えるため訪米した。

まず、サンフランシスコを訪問し、スタンフォード大学で講演会を行ったほか、ペリー元国防長官など有識者と意見交換するとともに、ワシントンD.C.においては、10名の連邦議員のほか政府関係者及び有識者との意見交換や現地メディア取材への対応などを実施した。

(2) 活動内容

ア　知事講演（於：スタンフォード大学）

イ　主な面談（計17名）

(ｱ)　連邦議会議員

- マーシャ・ブラックバーン上院議員／共和党／軍事委員会等
- トッド・ヤング上院議員／共和党／財政委員会等
- ドン・ベーコン／共和党／軍事委員会等
- ジャック・バーグマン／共和党／軍事委員会等
- ルーベン・ガレゴ下院議員／民主党／軍事委員会等
- セス・モールトン下院議員／民主党／軍事委員会等
- ブライアン・マスト下院議員／共和党／外交委員会等
- エド・ケース下院議員／共和党／歳出委員会等
- スティーブ・ウォーマック下院議員／共和党／予算委員会等
- グレゴリオ・サブラン代議員／民主党連携／天然資源委員会等

(ｲ)　有識者

- マイク・望月ジョージワシントン大学准教授
- ウィリアム・J・ペリー元国防長官
- マイケル・アマコスト元駐日大使
- ジョン・V・ルース元駐日大使

(ｳ)　連邦政府

- メアリー・ベス・モーガン国防総省国防長官府筆頭部長（東アジア担当）
- テッド・シーガー　国務省東アジア太平洋局日本部長代行

(ｴ)　連邦議会調査局

- エマ・シャンレット・エイブリー分析官

ウ　マスコミ取材

(3) 日程

令和元年10月14日（月）～10月20日（日）

(4) 訪米団員

知事、基地対策統括監、知事秘書、通訳、知事公室職員

合計８名

(5) 面談概要

国防権限法案の協議が行われている時期に、同法案の上下両院案を一本化する両院協議会の連邦議員のほか、政府関係者や有識者に対し、普天間飛行場の辺野古移設計画について、国防総省及び会計検査院による精緻な調査と費用の検証の必要性などを面談して直接伝えることができた。

相手方の意向により、詳細を明らかにすることはできないが、「会計検査院や海兵隊に確認をする」、「軍事委員会委員と相談し、会計検査院に対し検証を求めるか検討する」、「良い論点であり、検討する価値がある」、「自分自身でも調査し、議論したい」などの発言があった。

また、平成31年２月の県民投票後初の訪米であり、その結果をもとに、普天間飛行場の辺野古移設に反対する民意を丁寧に、そしてより明確に伝えることもできた。

２　訪米日程

日本時間			米国時間			日程
月日	曜日	時間	月日	曜日	時間	
10月14日	月	11:45	10月13日	日		那覇空港発
		14:25				成田空港着
		17:05	10月14日	月		成田空港発
10月15日	火					
					10:30	サンフランシスコ空港着
					14:00	有識者との意見交換会
					15:15	ウィリアム・Ｊ・ペリー氏面談
					16:30	スタンフォード大学講演会　16:30-18:00
					18:30	知事ぶら下がりインタビュー
			10月15日	火	9:30	マイケル・アマコスト氏面談
					11:00	ジョン・ルース氏面談
					12:30	知事ぶら下がりインタビュー
					16:30	サンフランシスコ空港発
10月16日	水					
			10月16日	水	0:31	ダレス国際空港着
10月17日	木				11:30	トッド・ヤング議員面談
					12:30	ブライアン・マスト議員面談
					13:30	エド・ケース議員面談
					15:00	連邦議会調査局（CRS）意見交換 エマ・シャンレット・エイブリー分析官 マーク・マーニン分析官　など
					17:30	知事ぶら下がりインタビュー
			10月17日	木	9:30	セス・モールトン議員面談
					10:40	杉山大使表敬
10月18日	金				12:00	マーシャ・ブラックバーン議員面談
					13:45	ケイティ・ヒル議員面談（補佐官対応）
					14:45	ロブ・ビショップ議員面談（補佐官対応）
					15:30	ドン・ベーコン議員面談

					16:15	グレゴリオ・サブラン議員面談
					17:15	ルーベン・ガリエーゴ議員面談
					18:00	知事ぶら下がりインタビュー
			10月18日	金	9:00	ジャック・バーグマン議員面談 下院軍事委員会・即応力小委員会 委員会付補佐官
					10:30	米国政府面談（国務省・国防総省） テッド・シーガー国務省東アジア太平洋局日本部長代行 メアリー・ベス・モーガン国防総省国防長官府筆頭部長（東アジア担当）
10月19日	土				13:00	スティーブ・ウォーマック議員面談
					14:00	知事ぶら下がりインタビュー
					15:00	LAタイムス知事インタビュー
					16:00	マリンタイムス知事インタビュー
					19:00	ワシントンDC沖縄懇談会
10月20日	日		10月19日	土	12:20	ダレス国際空港発
			10月20日	日		
		15:25				成田空港着
		17:55				成田空港発
		20:50				那覇空港着

3 訪米団員名簿

No.	氏　名 Name	職　　名 Position	備考
1	玉城　康裕 TAMAKI Yasuhiro	沖縄県知事 Governor of Okinawa	
2	金城　典和 KINJO Norikazu	沖縄県知事公室 基地対策統括監 Deputy Director General in charge of Military Base Affairs and Disaster Prevention	事務・総括
3	上原　宏明 UEHARA Hiroaki	沖縄県知事公室 基地対策課　副参事 Military Base Affairs Division Executive Office of the Governor	事務
4	比嘉　奈緒子 HIGA　Naoko	知事公室 広報課 広報監 Public Relations Officer, Public Relations Division Executive Office of the Governor	広報
5	照屋　真子 TERUYA Shinko	秘書課　知事秘書 Secretary to the Governor, Secretary Division	知事秘書
6	銘苅　奈真 MEKARU Taishin	秘書課主査 Supervisor, Secretary Division	通訳
7	中山　貴史 NAKAYAMA Takashi	辺野古新基地建設問題対策課主査 Supervisor, Henoko Base Construction Countermeasures Division Executive Office of the Governor	記録・庶務
8	櫻井　朗生 SAKURAI Akio	基地対策課主査 Supervisor, Millitary Base Affairs Division	記録・庶務

４　活動の概要

⑴　知事講演「沖縄の未来～持続可能な成長と米軍基地の在り方」

ア　場　所：スタンフォード大学

イ　概　要：会場には、スタンフォード大学の研究者、学生に加え、知事講演会を聞き駆けつけた方々など、50名以上の方々にご参加いただいた。講演会では、沖縄の基地問題の現状に加え、対話により互いの理解を深めていくことが問題解決への重要なアプローチであることを伝えた。また、地元の連邦議員や連邦政府などに対して、普天間飛行場の移設計画について、会計検査院や国防総省へ、早期に、正確に調査するよう、手紙やメールを送ることなど、沖縄に対する支援を直接求めた。

⑵　連邦議会議員面談

ア　場　所：議員会館

イ　概　要：沖縄県の過重な基地負担の現状のほか、普天間飛行場の辺野古移設計画について、軟弱地盤による工期等の問題、環境等に与える影響の評価、基地としての運用の問題等を訴え、国防総省及び会計検査院による精緻な調査と費用の検証を求めるよう働きかけを行った。また、平成31年２月の県民投票の結果をもとに、普天間飛行場の辺野古移設に反対する民意を丁寧に伝えた。

※　具体的な発言内容については非公表

⑶　有識者面談

ア　場　所：面談者のオフィス等

イ　概　要：沖縄県の過重な基地負担の現状のほか、普天間飛行場の辺野古移設計画について、軟弱地盤による工期等の問題、環境等に与える影響の評価、基地としての運用の問題等を伝えた。また、平成31年２月の県民投票の結果をもとに、普天間飛行場の辺野古移設に反対する民意を丁寧に伝えた。その他、嘉手納飛行場や普天間飛行場周辺の河川、湧き水等から高濃度の有機フッ素化合物が検出されたことや原因究明のため両飛行場への立入調査等を要請しているが、未だ実現していないことなど、沖縄の現状や日米地位協定の課題などを伝えた。

※　具体的な発言内容については非公表

⑷　連邦政府要人面談

ア　場　所：国務省

イ　概　要：沖縄県の過重な基地負担の現状のほか、普天間飛行場の辺野古移設計画について、軟弱地盤による工期等の問題、環境等に与える影響の評価、基地としての運用の問題等を説明し、２＋２（日米安全保障協議委員会）の当事者である国務省及び国防総省自らが、辺野古新基地建設の計画、予算、維持費用などの調査・検証を行うよう求めた。

また、このような問題点を正確にお互いが共有するため、沖縄県を含めた日米両政府との協議の場の設置を求めた。

その他、新聞等で報道されている沖縄への地上発射型中距離弾道ミサイル配備計画について、米国政府からはそのような発表は行っていないこと及び現時点においてそのような計画がないことを確認した。

※　具体的な発言内容については非公表

⑸　連邦議会調査局分析官面談

ア　場　所：連邦議会調査局

イ　概　要：辺野古新基地建設を巡る裁判の状況のほか、普天間飛行場の辺野古移設計画について、軟弱地盤による工期等の問題、環境等に与える影響の評価、基地としての運用の問題等を説明した。また、平成31年２月の県民投票の結果をもとに、普天間飛行場の辺野古移設に反対する民意を丁寧に伝えた。

※　具体的な発言内容については非公表

５　知事講演「沖縄の未来～持続可能な成長と米軍基地の在り方」全文

日 時　：令和元年10月14日　16:30～18:00
参加者　：55人
場 所　：スタンフォード大学
内 容　：
（挨拶）
みなさんこんにちは。ハイサイ、グスーヨー、チューウガナビラ。沖縄の言葉で挨拶させていただきました。沖縄県知事の玉城デニーです。本日は、このように講演の時間を設けていただき、そして、多くの方々に参加をしていただき、心から感謝いたします。そして、この機会を設けていただいたスタンフォード大学のダニエル・スナイダー先生にも感謝を申し上げます。ありがとうございます。

アメリカで私がお話をするのは昨年の11月のニューヨーク大学での講演に続いて、二度目となります。どうぞ色々な話をさせていただきますが、後ほど、皆さんなりの疑問質問などがあれば、しっかりお答えしたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

（訪米目的）
私は、今日から19日までの日程でアメリカを訪問させていただいています。今回の訪米の目的は、沖縄の米軍基地問題について多くの方に今の現実について話をさせていただき、理解と協力を求めたいということです。

私は、政治家として日本とアメリカの同盟関係、日米同盟を認めている立場にいます。しかし、多くの方々は、私がある基地の反対を訴えていることから、すべての米軍基地に反対しているというふうな見方をしている方もいらっしゃるかもしれません。戦後74年が経った現在もなお、先ほどスナイダー先生もおっしゃっていましたが、日本の国土面積の約0.6％しかない沖縄、しかし日本全体の70.3％の米軍基地をずっと、背負い続けている沖縄、が現在の姿です。ちなみに日本で二番目に多い米軍基地は青森県で日本全体の９％あまり、三番目は神奈川県で、日本全体の５％あまりです。このことからも、沖縄の70％あまりというこの数字がいかに重いものであるかということを、みなさんにもご理解をいただくために話をさせていただきたいと思います。今回の訪米では、できるだけこのように多くの皆さんと、それから連邦議員のみなさんともお話をさせていただき、沖縄の過重な米軍基地の負担と、そして、特に普天間飛行場の辺野古移設、辺野古の新基地計画の問題について、その現状を明らかにして、沖縄の基地問題の解決について行動していきたいと思います。

（自己紹介：生い立ち）
さて、少し私の話をさせてください。私は、1959年生まれ、おととい、13日が私の60回目の誕生日でした。私は沖縄で生まれ、沖縄で育ちました。ですから日本語の学校を出ているために、こういう顔をしていますけれども少し英語が少し苦手です。

私の父親は1959年当時、沖縄に駐留していた海兵隊員です。その頃、私の母親と知り合って、将来を約束したんですね。しかし、私が母のお腹の中にちょうど命を宿した頃、母が妊娠をした頃、父がアメリカに帰る、その期限になりまして、父が先にアメリカに帰り、母は私が生まれてからアメリカに行くという約束をしていました。しかし、生まれてから、私が2歳ごろだったということを聞きましたが、もうアメリカに行かないということを父に伝え、沖縄で自分で育てるからということで、父にはもうアメリカに行かないというふうに話をしたそうです。その時の父の写真も手紙も母は全部燃やしてしまったんですね。ですから私は父の顔も知りません。もしかすると父はサンフランシスコで、今でも元気で生きているかもしれません。そういう気持ちを持ちながら、アメリカで話をさせていただくと、やはり父の国であるアメリカに対する大きなあこがれや期待を自分の気持ちの中に持っているということを強く感じます。

（沖縄について：沖縄の概要）
沖縄県は、日本全体ではいわゆる少子化、子供の数が少なくなっているという問題がある中にあって、全国で最も子供たちが生まれる率が高い、その割合が続いています。沖縄の人口は約145万人です。東京や大阪などの大都市以外では唯一人口が増加しているのが沖縄県です。

沖縄は日本全体が弓なりに北から南に連なっているちょうど一番南側の県に当たります。気候は、一年を通して暖かく、映像でもご覧いただいたように、美しいサンゴ礁や、貴重な野生生物など、優れた自然環境に恵まれています。

そして、沖縄はかつて琉球という王国、独立国でした。1879年に日本の１県、日本の一部として編入されるまで約450年間、はじめは中国との朝貢貿易、そして1609年以降は日本と中国の両方の国を相手にして、その琉球王国を運営していました。ですから沖縄には、日本だけではなく、中国や東南アジアの国々とも長い歴史の中のつながりを持っているという独特の文化があります。その中でも、アメリカでも盛んに行われていると思いますが、空手発祥の地です。ですからぜひ、空手ファンの皆さん一度は沖縄に来て、沖縄の空手道場を訪ねてその雰囲気を味わっていただければ、独特の歴史と文化をさらに味わっていただけると思います。

（基地の形成過程）
その沖縄が、今から74年前、いわゆる第二次世界大戦で、日本では唯一ではないんですが、唯一と言っていいくらいの激しい戦いが行われました。沖縄県民の約10万人を含む20万人余の人々がこの戦争で犠牲になりました。ほとんどの沖縄県民は、その戦争でアメリカ軍の収容所に収容され、沖縄には沖縄の人が故郷（ふるさと）に一人もいないという状況が一年から二年ほど続いていた時期があります。その間に、米軍はいわゆる占領地である沖縄に、自分たちの基地を作るための米軍基地の建設を進めていたんですね。戦争が終わり、収容所から一年、二年経った後、故郷に帰ることが許された沖縄の人たちが戻っていった故郷には帰る家や、畑や、先祖から受け継いだ土地はなく、そこには米軍基地が作られてしまっているという戦後の悲しい始まりもありました。

今問題になっている普天間飛行場は、10万人の人々が住んでいる町の真ん中に、その戦後に作られた基地の一つです。戦争前には、役場や公共施設があり、１万４千人もの人々が生活をしていた場所でした。

戦争の後、沖縄は日本本土と政治の仕組みを切り離されて、アメリカがその政治の実権を握っているという状態が1972年まで27年間続いていました。1950年から1953年の朝鮮戦争、それが始まった後、第二次世界大戦が終わって一旦アメリカに引き上げたはずの米軍が、再び朝鮮戦争に参加をするために日本に基地を作るために、大量の軍隊がやってきました。

しかし､その当時日本全体では新たな基地の建設に猛烈に反対する人々の抵抗にあい、米軍はその時に、米軍が治めていた沖縄に、米軍基地を作るために、再び沖縄にやってきたのです。そして、戦後、沖縄の人々が住んでいた場所を、再び米軍基地を建設するために、いわゆる銃剣を突きつけてブルドーザーで敷き均して新しい基地を作ったという戦後の基地建設の被害が沖縄の住民に再び及ぼされる形になってしまったわけですね。今問題になっているこの普天間基地を移設する計画の予定も、キャンプ・シュワブ、いわゆる辺野古にあるこの基地も、実は戦後アメリカ軍が本土からやって来たときに作られた基地のひとつでもあるわけです。1965年から米軍はベトナム戦争に参戦しました。沖縄から多くの爆撃機や米軍兵士がベトナムに戦争に行きました。ベトナムの人々からは「悪魔の島」とも言われていましたが、米軍は、“keystone of the Pacific”、「太平洋の要石」として、戦略上重要な場所だと沖縄を位置づけていました。

1972年、施政権がそれまでのアメリカから日本に戻った時、私たちはこれを祖国復帰、自分の故郷に戻ったという表現を使います、祖国復帰、自分の国に戻った、ということですね。しかし、1972年に沖縄が本土に復帰したときも、占領下のときに作られたアメリカの基地の大部分、戦後新たに接収されて作られた基地の大部分が、引き続き日米安全保障条約に基づいて、日本からアメリカに提供され続けることになっています。

（米軍基地問題：基地被害）

沖縄では米軍基地に、米軍基地が原因で発生する事件・事故、航空機による騒音問題、そして水質汚染などの環境問題等が絶えず、現代でも起こっています。

最近の出来事に集中して話をしますと、2004年、海兵隊の普天間飛行場の近くにある大学に、CH-53Dという大型ヘリコプターが墜落する事故が起きました。2016年、海兵隊のオスプレイが普天間基地の代替施設の建設が進められている今の辺野古の近くの海岸に墜落をいたしました。2017年、二年前ですが、普天間飛行場の隣にある小学校にこの普天間基地に所属するCH-53Eヘリコプターから窓が落下する事故がありました。このように、大きな出来事を捉えても、事件、事故が発生し続けている現状について、沖縄の多くの県民のみなさんは、基地がある場所が問題ではなく、沖縄全体が米軍の運用に任されたままになっているこの状態、つまり、日米の地位協定によって、日本の法律が適用されていない状態が一番不安なのだという声を絶えず発し続けています。

普天間飛行場では、今年の5月、沖縄県が騒音測定をした、騒音測定をはじめた1998年以降から最も大きい、人間の聴覚の限界に近い124.5デシベルの騒音が測定されるなど、航空機の騒音はいよいよ激しくなっているという状況があります。

また、普天間飛行場からわずか4マイルほどしか離れていない、極東、東アジアで最大のアメリカ空軍航空基地である嘉手納基地では、昼も夜も関係なく訓練やエンジンの調整など、あるいは沖縄の周辺海域で訓練をしている空母の艦載機による外来機の度重なる飛来や配備などに加えて、負担軽減と逆行している、つまり負担を減らそうという日米の約束からは逆の形になっているように、騒音の被害が増え続けています。

もうひとつお話をさせてください。嘉手納飛行場や普天間飛行場周辺の川や湧き水から、高い濃度のPFAS、有機フッ素化合物が検出されています。県がこれまで調査した結果から、嘉手納飛行場と普天間飛行場がこの水の汚染の元ではないかと、その可能性が高いと考えておりますが、原因究明のため嘉手納飛行場、普天間飛行場への立入

調査や、水や土の採取の許可などを米軍へ要請しておりますが、実現に至っておりません。しかし私たち沖縄県は、この水を浄化して県民に届けなければいけないという責任があります。そのために、費用をかけてこのPFASで汚染された汚染水をきちんと生活用水、飲み水としても使えるように、クリーンな形にしてこの水を供給しています。しかし、このクリーンにした水は、同時に、米軍にも供給されています。しかも、米国内の安全基準以下まで浄水処理された水です。汚染の原因を調べることはできないけれども、その水は使い続ける。こういったアンフェアな状態が続いているのが今の沖縄なのです。

加えて、非常に悲しい話ですが、米軍人等による刑法犯罪、つまり法律を犯す犯罪は、1972年の祖国復帰から2018年の末までに5,998件発生しています。最近の話をさせていただくと、2016年、元海兵隊員の軍属がジョギング中の女性をレイプし、殺害、死体を遺棄するという事件が起きました。今年の４月、在沖海兵隊所属の海軍兵の男性が、元交際相手だった日本人女性を殺害した後、自殺するという痛ましい事件がありました。このような事件が発生するたびに、沖縄県民は自分の家族や親しい人、その生命が失われたという大きな悲しみと、そして、なぜこのような事件が起こり続けるのかという激しい怒りを覚えてなりません。

（米軍基地問題：基地と沖縄経済）

沖縄は米軍基地があるから経済が潤っているのではないかという話をする方がいらっしゃいます。確かに、1972年祖国復帰当時は、沖縄県の経済の約15％を基地に依存している経済の状況がありました。しかし、現在では、沖縄経済の全体から見ると、約５％あまりに過ぎません。

しかし、米軍基地が返還されて新たに、運用されているその土地や企業の進出などを比べると、米軍の施設だったときと比べて、例えば、沖縄の那覇市や、北谷町などで比較してみると、経済効果は約28倍。人々の雇用総数は72倍という計算が出ています。過重な米軍基地の負担は、現実的に沖縄の経済の発展をフリーズさせる障害となっています。

（米軍基地問題：統合計画）

さて、どこから話をしましょうか、話が長くなりますので、少し短くしたいのですが、いま問題となっている、普天間基地の移設先の辺野古の基地ですが、実はその辺野古の基地は、2006年に日本とアメリカで合意された米軍再編による計画によって、今の形の基地として建設計画が新たに決定されました。実はその前の1997年に3人の海兵隊員による少女暴行事件に始まった普天間基地の移設作業は、5年から7年以内にこの

普天間基地を返還する、つまり危険性を取り除くということがその原点でしたが、その後に今の辺野古に、当初は撤去可能な海上に浮かぶ基地として作ろうという計画からスタートしたんですね。ところがさまざまな利害関係が絡んでいき、2006年に今のVの字をした、V字形の2本の滑走路のある、そして弾薬搭載エリアや、強襲揚陸艦が接岸できるような護岸の設備すら備えている新しい機能を持った、今の普天間基地とは全く違うような機能を有する米軍基地としての計画に変更させられています。

（辺野古新基地建設問題：新基地建設に反対する理由）

私の前の翁長雄志知事、そして、その前に知事を務めていただいた仲井眞元知事は、当初辺野古の移設は不可能だということを選挙の公約に掲げていました。ところが、その後その公約を、辺野古の基地を作るための埋め立てを認めたということで、公約を反故にしてしまいました。約束を破ってしまいました。そのため、多くの沖縄県民が、あそこに基地を作らせたくないというその思いを、翁長雄志さんという那覇市長に託して、県知事選挙に彼を送ったわけです。翁長雄志知事はこの辺野古基地の建設反対を公約として当選をしました。しかし、昨年の8月病気のために任期途中で亡くなってしまい、新たに県知事選挙が行われることになりました。

そして先程も紹介していただきましたが4期9年間、日本の国会議員を務めていた私にその翁長知事遺志を受け継いでほしいという多くの県民の皆さんの声があり、私も翁長知事のその遺志を受け継ごうということで､県知事選挙に出て当選をいたしました。ですから私も、辺野古に基地を作らせない、それは多くの沖縄県民の長い長い戦いの象徴でもあり、平和への願いでもあるということを、多くの方々にしっかりとお話をさせていただくということも、県知事としての大切な役割の一つだと思っています。

今年の2月、沖縄県、41の市町村がありますが、そのすべての41の市町村で辺野古の基地建設のための埋め立ての賛成か反対かを問うシングルイシューの県民が参加する投票が行われました。投票資格者総数、数字言ったほうがいいですかね、115万3,600人の総数のうちの52.48パーセントの方々が投票に参加しました。そして、この辺野古の埋立てに賛成の方が11万4,000人あまり、どちらでもないという方が5万2,000人あまり、反対と答えた方が43万4,000人あまり。投票総数の71.7パーセントが、辺野古の埋立てに「反対」という明確な票を投じたのです。この投票総数は、私が県知事選挙で得票した得票をも上回っています。

この圧倒的な県民投票の結果を受けて、私は、3月1日に日本国の安倍晋三総理大臣と面談し、この民意に向き合い、直ちに工事をやめるよう、対話による問題の解決に協力するよう求めました。そしてこの投票結果を当時のウィリアム・ハガディ駐日米国

大使を通じてトランプ大統領にも届けられたと思います。この県民投票のもとになった条例には、法的な拘束力はありません。しかし正当な民主主義の手続きを経て行われた県民投票で71％あまりの方々が明確に反対の意思を示したのは、民主主義の現れです。私たちは、この民主主義の尊厳を守ることこそ、われわれが政治に向き合う意味で最も大切にしなければいけない問題だ、大切にしなければならない課題だということを，安倍総理にもそのことをお伝えさせていただきました。

しかし、日本政府とアメリカ政府は、23年前に合意した、この普天間基地の危険性を除去するためという理由で進められている辺野古の新基地建設に、その合意が唯一である、辺野古の解決こそ唯一の解決策であるという、そのフレーズに執着しています。

（辺野古新基地建設問題：新基地建設の問題点）

しかし、これから少しお話をすると、なぜそこに基地を作ることを反対するのか、そもそもそこに基地が作られるのかということを、みなさんにもおわかりいただきたいと思います。この埋め立てが行われようとしている海域には、実は埋め立てる場所で最も深いところで、水面から最も下、海面下には295フィート地点まで達するマヨネーズのような軟弱地盤と呼ばれる地盤、つまりマヨネーズですから、マヨネーズの上にボルトを置いてみてください、マヨネーズをボウルにはってボルトを置いてみてください。おそらくマヨネーズからすぐぽんと、底に落ちていく。この支えることのできないこの値がN=0、N値0。N=0が295フィート下までずっと、支えることのできないマヨネーズ並みの地盤が、続いているわけですね。その地盤は、大量の予算と技術を駆使して、改良しなければ、その上に基地を作るための埋め立て用の土砂を投入することができません。ところが、この地盤改良のために、この埋め立ての地域に、7万7,000本の砂の杭を地中に打ち込まなくてはいけないという工事が必要なのです。しかし、日本政府、日本に、この海底地盤の工事を行うための船は水面下250フィートくらいまでの工事しかできない機材しかありません。295フィートまでは届かないということは明らかになっています。

こうやって申し上げると、沖縄県は地震多発地帯です。「沖縄県地震被害の想定調査」で、この辺野古一帯の海域は、日本の単位で言う最大震度6弱を想定しています。6弱ですからかなりの震度です。例えば、本棚の本が落ちてくる、壁は崩れる、屋根のレンガが落ちてくるという、そのくらい激しい地震を想定しています。ところが、日本政府は、東京の羽田空港など日本国内の主要な空港よりも、この辺野古の新基地建設の地域は、震度4程度を想定して施設を建設しようとしています。そして、この基地が作られようとしている海底には、日本政府は文献には残っていないという理由で認めていませんが、専門家の皆さんの調査によると、2本の活断層が存在するという主

張がされています。つまり、活断層がある場所であり、震度4程度の対応する地盤の工事しかできず、大量な岩盤の改良工事が必要であるにも関わらず、その専門的な技術が確立されていない工事がここで行われようとしています。

そこには、大浦湾なのですが、世界有数の生物多様性にあふれる海です。5,300種類を超える生物が存在しています。そのうち262種は絶滅危惧種です。そのような海に土砂を入れて埋め立てるということは、取り返しのつかない環境破壊でしかありません。

普天間飛行場の危険性の除去、これが、当初の目的であったはずの普天間の返還計画は、もはや新たな基地を造ることだけが目的になっているのが現在の姿なのではないかと、私たちにはその疑問を拭うことができません。

（辺野古新基地建設問題：沖縄の要望－対話での解決－）

米軍のプレゼンスを安定させるには、基地を受け入れている地域の住民の理解、支持を得ることは不可欠です。アメリカ政府が、沖縄県民の意見を「日本国内の問題だ」とはね付けるのでは、基地を運用する当事者としての責任を放棄していると言わざるを得ません。しかし日本政府に私たちが、このような基地を沖縄県民は建設に反対の声を上げているということを訴えても、アメリカ政府が望んでいることである、アメリカ政府の約束であるという当事者意識に立とうとしません。しかし、我々が求めているのは民主主義の尊厳です。私たちの世代が、将来の子どもたちの世代に、この無責任な公共工事を続けていいのかということを、今の私達の世代はその責任を突きつけられていると思っています。

（これからの沖縄：沖縄らしい優しい社会）

沖縄県民は、心根の優しい人達だと思います。多くの米軍人が沖縄に住んでいても、普段は、事件や事故がなければ、普通の隣人として、取り立てて騒ぎ立てることはいたしません。それは、沖縄県民が、先祖への敬い、自然への畏敬の念、他所の人の痛みに寄り添う真心、そういうものを沖縄文化の根底にあるものだと信じているからです。子供やお年寄り、障害を持つ方、生活に困ってらっしゃる方、マイノリティなどの社会的に弱い立場にある方を含むすべての人が、誰一人として取り残されることがない共生の社会、多様性の社会を築いていきたい、これが多くの沖縄県民の願いです。そのような思いが、この米軍基地の問題と深くつながっているということを、皆さんに理解をしていただきたいと思います。

（これからの沖縄：３つのＤ Diversity＝多様性　Democracy＝民主主義　Diplomacy＝外交）
去る8月、在沖海兵隊が移転計画をしているグアム準州とテニアン島のある北マリアナ諸島の、北マリアナ自治連邦区を訪問し、両方の知事にも面談をさせていただきました。率直な意見交換をさせていただきましたが、やはり、両方の知事は、この移転計画については、地元の住民の意見を尊重してほしいということと、そして、貴重な環境を大切にしてほしい、地元の住民の声や、そして、この島の将来のこともぜひ考えてもらいたいということで、そのことを前提に今進められているグアムへの海兵隊の移転計画にはそれを進めてほしいという、そういう思いを持っている、というお話を聞きました。

私も、沖縄の負担軽減のためには、それらの予定されている地域へは移転を進めるべきだと思いますが、やはり、沖縄と同じように、地元に住んでいらっしゃる方々の意見を尊重し、慎重な対応をとるということが、民主主義の基本でありそれを守るべきだということをあらためて伝えなければいけません。

沖縄で起きている問題は、一方の当事者は日本国ですが、もう一方の当事者は、そこで、米軍が運用している基地が置かれている以上、米国政府もまたもう一方の当事者です。現在に至るまで多くの軍人、軍属、そのご家族が沖縄にも駐留してきている事実があります。ですから、沖縄のことについてほとんど情報のない米国民の皆さんにも、そのようなお互いが有してきた時間が今も続いているということを、ぜひ自分ごととして捉えて考えていただきたいのです。

そのためには、是非今日お集まりの皆さんには、カリフォルニア選出の議員の皆さんはカリフォルニアの有権者の皆さんの意見が一番大事だと思っているはずですから、ぜひ皆さんの地域の議員の方々やあるいは政府へ、あるいは直接トランプ大統領へ、手紙を送ってください。米国の財産である米軍基地、米国民の大切な存在である米軍人、米軍基地で働いているみなさんの存在、米国の意志でその問題をしっかりと見つめるべきだということを、そのメッセージを送っていただきたいんですね。私はこれから明後日ですね、ワシントンD.C.に移動して、先ほどお話しをさせていただいた普天間の問題、辺野古の基地の軟弱地盤マヨネーズの問題、活断層の問題、そして耐震性の問題、いったいいくら予算がかかるかもわからない、いつ建設が終わるかも明確に示されていない、そういう基地の問題について、米側自身が、例えば会計検査院や国防総省が、しっかりと自分たちが調査をして、その現実を明らかにするべきだと訴えたいと思います。ぜひ皆さんも、議員の皆さんに手紙を書いて、米国民の要請によって、米国政府や関係局がこの問題について明確に調査をせよ、そしてこの問題について見直すべき時期である、その時期を逃すべきではない、その手紙を是非送ってい

ただきたいと思います。皆さんの民主主義の力が、民主主義の将来のあるべき姿を表してくれるものと強く期待をいたします。

（これからの沖縄：新時代沖縄）

最後になりますが、2022年、沖縄県が日本に復帰して50年目を迎えます。私は、沖縄が50年目を迎える、そのタイミングを、新しい沖縄に向かって、沖縄が、その民主主義をしっかりと主張できる島にしていきたい、場所にしていきたいと思っています。誇りある本当の豊かさを実現し、沖縄らしい、誰ひとり取り残すことのない社会を築いていきたい、そういう理想を実現できるように、県民や多くの方々と力を合わせて取り組んでいきたいと思います。この思いは、カルフォルニアや全米に住んでいらっしゃる沖縄に思いをつなげていただける皆様ともしっかり共有できる価値観になると思っています。

本日、ここスタンフォード大学にお越しいただいた皆様にも、沖縄にもぜひたくさんの興味を持って、足を運んでいただき、あるいは多くの資料や映像などでも沖縄に興味を持っていただければ､さらにみなさんとの絆も深めていただけるものと思います。どうぞ、私たちのあるべき笑顔の未来に向かって、共に力を携えて協力し合える関係を大事にして、がんばっていきましょう。イッペーニフェーデービル。ありがとうございました。Thank you very much!